

## コスタリカ経済定期報告(2021年8月)

2021年11月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典:コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)。主な出来事については当地新聞記事<sup>1)</sup>による。

### 1 主要経済指標

	2020年	2021年		
		6月	7月	8月
累積輸出総額 FOB(100万ドル)	11,625.7	7,065.1	8,299.0	9,484.6
累積輸入総額 CIF(100万ドル)	14,457.0	8,716.8	10,248.9	11,776.2
貿易収支(100万ドル)	▲2,831.3	▲1,651.7	▲1,949.9	▲2,291.6
財政収支対 GDP 比(%)	▲8.05	▲1.97	▲2.56	▲3.49
消費者物価指数(CPI:2020年12月を100とする)	100.00	100.76	100.55	100.83
為替(通貨はコロン・1米ドルあたり中値・月末値)	613.92	618.59	619.94	623.15
政策金利(%) (年末・月末)	0.75	0.75	0.75	0.75
基本預金金利(%) (年末・月末)	3.50	3.20	3.20	3.00
外貨準備高(100万ドル) (年末・月末)	7,224.7	7,137.1	7,375.9	7,564.3

### 2 新型コロナウイルス関連

(1)8月中旬以降、1日の新型コロナウイルス新規感染者数が2,000人を超えるなど状況が悪化、実効再生産数も1.00を上回る日が続いた。

(2)しかしながら、8月13日、当国を空路で訪問する旅行者が徐々に回復傾向にある旨報道された。観光庁(ICT)によれば、特に7月の旅客数は約15万人で、2020年8月に欧州からの観光客の受け入れを再開して以降(同11月に全面解禁)の12か月で月としては最多を記録した(コスタリカは昨年3月に空路を閉鎖していた)。2020年8月～2021年7月の空路での当国への総旅客数は約77万人で、前年同期に比べると依然約半分である。うち米国からが約55万人、欧州からが11万人であった。

(3)コスタリカ保健省及び観光庁は、観光客を増やすために、コスタリカ入国の際、対新型コロナウイルス用ワクチン接種証明書の提示があれば、これまで必要だった旅行保険等加入証明書の提示を不要としたところ、概要以下のとおり。

○8月1日以降、コスタリカ入国の際、対新型コロナウイルス用ワクチン接種証明書を提示することにより、従来からの入国要件の一つである医療保険加入証明書を提示する必要がなくなった。

○接種証明書は、コスタリカが認めるワクチン(ファイザー社、モデルナ社、ジョンソン&ジョンソン社、アストラゼネカ社)を接種していること、接種後14日間以上経過していること、及び「名前」、「ワクチンの種類」、「接種日」が明記されていることが必要。

<sup>1)</sup> ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙等

○ワクチン接種証明書を提示できない場合は、従来通り、新型コロナウイルスに感染した際の治療・入院費(5万米ドル(コスタリカの旅行保険会社の場合は2万米ドル))及び隔離期間の宿泊費(2千米ドル)が含まれている医療保険に加入する必要がある。

(4)8月27日、ファイザー社製ワクチン22.3万回分が当地に到着した。これにより、同社との購入契約総数600万回分のうち約64.6%に当たる384万回分が供給済みとなった。今回の同ワクチン受領を以て、アストラゼネカ社製等と合計すると、当国の全ワクチン受領数は506万回分に及ぶ。当国社会保険庁(CCSS)によれば、住民100万人がワクチン接種を既に完了しており、303万人が1回目の接種を終了している。

### 3 パナマ国境からの移民の増加

(1)パナマ経由で陸路(米国に向けて)中米の北上を目指す移民の波は、南米における国境封鎖が解かれた直近数か月その数を増加させている。コスタリカ政府は、これまで「人道の架け橋」としてプンタレスナス県コレドーレス市のパソ・カノアス国境等からの移民のコスタリカへの「通過」目的の入国を認めてきた。しかし現在は新型コロナウイルス感染症対策として、一時的に同目的の移民の受け入れを中止している。

(2)コスタリカ移民局によれば、2021年1月～6月、パソ・カノアス国境だけでも4,692人の移民がパナマへと送還された。うち58%はハイチ人で、残りは、キューバ人、ニカラグア人、ベネズエラ人、バングラデシュ人であった。同移民局によれば、同国境にたどり着く移民の数は1月から増加傾向にあり、1月時点において440人であったものが、6月には1,289人に及んでいる。

(3)ラ・ナシオン紙によると実際には、国境で入国を拒否されパナマ側にマイクロバスで送還されても、再びタクシー等で国境を渡ろうとする移民が多く、毎日数十人が違法に入国している。その多くがハイチ人とベネズエラ人である。彼らは、パナマのダリエン地方を野宿で通過しており、追い剥ぎも多く、途中で殺害された移民も多いと言われている。

### 4 スペイン系テレフォニカ社の撤退

(1)8月9日、米国系の多国籍企業 Liberty Lantin America 社はスペイン系大手通信会社 Telefonica コスタリカ社から携帯事業当国シェア2位の Movistar コスタリカの事業買収手続きを終えた。同買収費用は、5億3,800万米ドルであった。Telefonica 社の当国からの撤退は、債務削減戦略に基づいた中南米全体での動きの一つ。

(2)コスタリカ通信監察局(Sutel)によれば、2020年末時点の、国内の携帯電話事業者別のシェアは、電力公社 ICE が経営する Kolbi が41.1%、Movistar (Telefonica)が38.6%、Claro が20.3%であった。

### 5 当国 OECD 代表部大使の再任命

(1)8月25日、アルバラード大統領は、ルイス・ギジェルモ・ソリス大統領政権(市民行動党 PAC)時代に貿易大臣を務めた企業家出身のアレクサンデル・モラ氏を OECD 代表部大使として任命した。

(2)「ア」大統領は、同ポストに、オットン・ソリス PAC 創立者を任命したが、野党、バレンシアーノ貿易大臣及び歴代の貿易大臣が強く反発したため、ソリス氏が就任を辞退した経緯がある。

(3)「ア」大統領によれば、今回の任命は貿易省のイニシアティブによるもので、「バ」貿易大臣は推薦理由として、モラ氏の大臣時代の OECD 加盟手続きへの貢献を挙げている。

## 6 エプソン社のコスタリカへの配送拠点移転(8月末報道)

(1)エプソン社は、米マイアミをラテンアメリカ地域への配送拠点としてきたが、今般、カルデラ港を有するコスタリカ(サンホセ)にその機能を移転することとした。

(2)エプソン社は同社組織の構造改革を行い、ラテンアメリカ北部地域(NOLA(ベネズエラ・エクアドル・中米・カリブ及びマイアミ事務所))という新しい戦略地域を打ち立てた。同地域15カ国には148の同社取引先が展開しており、配送先までの距離などを最適化させる必要があった。

## 7 累積インフレ率

コスタリカ統計・国勢調査局(INEC)の公表した消費者物価指数(IPC)推定値によれば、2020年8月～2021年7月の累積インフレ率は、前年度比+1.44%であった(2021年1月～7月: +0.55%)。

(了)